

(書式 1)

令和 年 月 日

大牟田市長 殿

事業者名称

代表者氏名

連絡先

事務所の所在:

電話番号:

FAX番号:

Eメールアドレス:

担当者氏名:

参加表明書

業務等の名称

大牟田市SNSを活用した子ども・子育て情報発信業務

上記の業務のプロポーザルにつきまして、実施要領「7.参加資格要件」に適合することを確認のうえ、参加資格要件を証する添付書類が事実と相違しないことを誓約し、参加を表明します。

(添付書類)

1 業務実績調書(書式 2):1部

※業務実績が確認できるものの写しを添付すること

2 誓約書(書式 3):1部

3 役員等名簿及び照会承諾書(書式 4):1部

4 履歴事項全部証明書(原本):1部

5 会社概要資料:1部

業務実績調書

業務実績の内容(本事業と類似した業務の実績を記入すること。)(※1)		
1	業 務 名	
	期 間	
	発 注 者 (※ 2)	
	業 務 概 要 (※ 3)	
	業務にあたって創意工夫した点、アピールできる点等	
2	業 務 名	
	期 間	
	発 注 者 (※ 2)	
	業 務 概 要 (※ 3)	
	業務にあたって創意工夫した点、アピールできる点等	

(※1)適宜、記入欄を拡張、追加、削除して構わない。

(※2)当該業務が委託業務の場合のみ、発注者名(例：〇〇市 等)を記入すること。

(※3)記載した各業務の実績の業務概要がわかる資料(成果品(概要版))及び(業務委託の場合は、契約書(仕様書を含む)の写し)等を可能な範囲で添付すること。

誓 約 書

令和 年 月 日

大牟田市長 殿

(届出者) 主たる事務所の所在地

法人名

代 表 者 名

大牟田市が大牟田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することがないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、大牟田市暴力団排除条例及び下記契約に係る暴力団の排除に係る各条項について説明を受け、これを了解し、下記事項について誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 大牟田市 SNS を活用した子ども・子育て情報発信業務公募型プロポーザル実施要領第7(5)のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団排除条項第1項第1号又は第2号に該当する事由の有無を警察に照会するため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

※上記1の契約書中の暴力団排除条項第1項各号の解釈の注意点

(1)暴力団排除条項第1項第3号及び第4号関係

暴力団員である事実を知らずに、暴力団員を雇用している場合又は暴力的組織若しくは暴力団員である事実を知らず、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知らずに行っているものとみなす。

(2)暴力団排除条項第1項第6号関係

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団員を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団員が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

(書式 4)

役員等名簿及び照会承諾書

令和 年 月 日

大牟田市長 殿
(子ども育成課)

(届出者) 主たる事務所の所在地

法人名

代 表 者 名

当法人(団体)は、下記の役員名簿に相違ないことを誓約するとともに、当法人(団体)及びこの名簿に記載した者について、大牟田市 SNS を活用した子ども・子育て情報発信業務公募型プロポーザル実施要領第 7(5)に規定する要件に係る確認のため、暴力団又はその構成員との関係の存在に関し、大牟田警察署に照会することを承諾します。

記

役 職	(ふりがな) 氏 名	性 別	生 年 月 日
			, ,
			, ,
			, ,
			, ,
			, ,
			, ,

備考1 この書面に記載された個人情報については、個人情報の保護に関する法律〔平成十五年法律第五十七号〕の規定により、上記以外の目的には使用しません。

2 裏面の記入要領を参照し、記載してください。

記 入 要 領

1 この書面には、次に該当する者を記載すること。

(1)株式会社については、取締役(代表取締役を含む。)及び執行役(代表執行役を含む。)

(2)合名会社又は合同会社については、社員

(3)合資会社については、無限責任社員

(4)社団法人又は財団法人については、理事(代表理事を含む。)

(5)(1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にある者

(6)次に該当する場合は、(1)から(5)に掲げる者のほか、次の者

ア 支配人を置く場合は、支配人

イ 支店長、営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長、営業所長その他の者

2 氏名は、戸籍に記載されている氏名を楷書で記載すること。

(書式 5)

令和 年 月 日

大牟田市長 殿

事業者名称

代表者氏名

連絡先

事務所の所在:

電話番号:

FAX番号:

Eメールアドレス:

担当者氏名:

参加辞退届出書

業務等の名称

大牟田市 SNS を活用した子ども・子育て情報発信業務

上記のプロポーザルにつきまして、参加を辞退します。

(辞退理由)

(弊社の都合による。など)

(書式 6)

令和 年 月 日

大牟田市長 殿

事業者名称

代表者氏名

連絡先

事務所の所在:

電話番号:

FAX番号:

Eメールアドレス:

担当者氏名:

企画提案書類提出届

業務等の名称

大牟田市 SNS を活用した子ども・子育て情報発信業務

上記のプロポーザルにつきまして、実施要領に基づき、以下の書類を提出します。

- 1 企画提案書: 正本1部、副本 5 部
- 2 見積書: 正本1部、副本 5 部
- 3 滞納のない証明書(原本): 1 部
- 4 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書(原本): 1 部

(書式 7)

令和 年 月 日

大牟田市長 殿

事業者名称

代表者氏名

連絡先

事務所の所在:

電話番号:

FAX番号:

Eメールアドレス:

担当者氏名:

公募型プロポーザルに関する質問書

1 業務等の名称

大牟田市 SNS を活用した子ども・子育て情報発信業務

2 質問内容

質問箇所(該当頁等)※	内容

※「実施要領(P1)7.(1)」等、質問箇所を特定してください。

※ 質問は、質問箇所ごとに別葉で作成してください。

(別紙)

最優先交渉権者協議要領

1. 大牟田市と最優先交渉権者は、誠意をもって協議を行い、以下の書類の案を作成する。
 - ① 業務に関する仕様書
 - ② 業務に関する契約書
 - ③ その他契約書に必要な図書類
1. 最優先交渉権者は、前項に基づく見積書を大牟田市に提出する。
※契約金額は、本実施要領「5. プロポーザル提案上限額」に記載する額を上限に、決定した業務内容等に基づき、最優先候補者との交渉により決定する。
2. 協議が合意に達しない場合は、大牟田市は最優先交渉権者に文書をもって協議の終了を通知する。
3. 最優先交渉権者は、契約までの間、契約候補者となることを辞退することができる。その場合は、大牟田市に理由を明記した文書をもって通知する。
4. 最優先交渉権者は、この協議に際し発生する費用を大牟田市に請求できないものとする。また、協議が不成立となった場合、一切の申し立てができないものとする。